

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月27日

上場会社名 サイオテクノロジー株式会社
 コード番号 3744 URL <http://www.sios.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員(財務経理担当)
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月11日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 喜多 伸夫
 (氏名) 小林 徳太郎

TEL 03-6860-5105

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	1,597	3.5	105	—	104	302.4	42	—
20年12月期第1四半期	1,543	△4.6	3	△96.2	25	△69.4	△3	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	484.79	—
20年12月期第1四半期	△41.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	5,293	2,296	42.9	25,920.04
20年12月期	4,985	2,187	43.3	24,413.93

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 2,268百万円 20年12月期 2,156百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,610	△10.1	△20	—	△30	—	△60	—	△685.60
通期	5,250	△9.7	60	11.3	50	△32.4	△50	—	△571.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 88,744株 20年12月期 88,744株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 1,230株 20年12月期 412株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 88,178株 20年12月期第1四半期 88,744株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は4ページ「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

<当第1四半期連結会計期間の概況>

当第1四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済危機の影響により引き続き厳しい状況で推移していますが、オープンソース・テクノロジーを利用したコスト削減に関する企業の情報化投資には底堅さが見られました。

このような中、当社グループでは中期事業戦略に基づき、重点製品・サービスの「LifeKeeper」(*1)、「SIOS Integration for Google Apps」(*2)、Webアプリケーション製品の拡販に注力しました。

また、前期に引き続き、中長期成長に向けた研究開発を継続する一方で、外部委託費等の削減によるコスト効率の改善を進め、利益構造の改善を図りました。

以上により、売上高は1,597百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は105百万円（前年同期は3百万円）、経常利益は104百万円（同302.4%増）となりました。また、法人税、住民税及び事業税84百万円、法人税等調整額△19百万円を計上し、四半期純利益は42百万円（前年同期は△3百万円）となりました。なお、当社グループの経営指標であるEBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は189百万円（同97.4%増）となりました。

<事業の種類別セグメントの業績>

①オープンシステム基盤事業

当事業においては、主に「LifeKeeper」や「Red Hat Enterprise Linux」(*3)の販売が堅調に推移し、売上高は1,386百万円（前年同期比8.5%増）となりました。営業利益は、コスト効率の改善が奏功し252百万円（同6.5%増）となりました。

②Webアプリケーション事業

当事業においては、主に「SIOS Integration for Google Apps」が好調に推移しましたが、経済環境の悪化により、受託開発は低調となり、売上高は210百万円（前年同期比20.7%減）となりました。営業利益は、受託開発案件にかかるコスト管理の徹底により9百万円（前年同期は△31百万円）となりました。

また、新製品として、簡易版プロジェクト管理ツール「ProjectKeeper Lite」を発表（1月）しました。

<所在地別セグメントの業績>

①日本

国内は、オープンシステム基盤事業における各製品・サービスが堅調に推移し、Webアプリケーション事業においても利益率重視の活動を行ったことにより、売上高は1,498百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は299百万円（同11.0%増）となりました。

②米国

米国は、SteelEye Technology, Inc.（以下、「SteelEye社」）の売上高がドルベースで増収となりましたが、為替影響が円換算後の売上高を押し下げ、セグメント間の内部売上高80百万円を含めた売上高は179百万円（前年同期比4.5%減）となりました。営業損失は、外部委託費等のコスト削減を徹底したことで、37百万円（前年同期は64百万円）となり、損失幅が縮小しました。なお、SteelEye社買収時ののれん償却で65百万円の営業費用を計上していません。

（参考）当第1四半期連結損益計算書の為替換算レートは、1ドル当たり93.77円（前年同期は105.26円）

(*1) LifeKeeper

SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(*2) SIOS Integration for Google Apps

Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(*3) Red Hat Enterprise Linux

Linux OSの世界最大ディストリビューターRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

<資産・負債・資本の状況>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は5,293百万円となりました。なお、流動資産は3,929百万円、固定資産は1,364百万円、流動負債は2,512百万円、固定負債は484百万円、純資産は2,296百万円です。

<キャッシュ・フローの状況>

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動による資金の獲得426百万円、投資活動による資金の獲得94百万円、財務活動による資金の使用14百万円等により期首に比べ545百万円増加し1,830百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、前渡金の減少209百万円、仕入債務の増加204百万円等の増加要因がありました。売上債権の増加78百万円、前受金の減少77百万円等の減少要因がありましたので、営業活動による資金の獲得は426百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、定期預金の払戻による収入100百万円等により投資活動による資金の獲得は94百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間においては、自己株式の取得による支出14百万円等により財務活動による資金の使用は14百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、現時点では平成21年2月2日に公表しました業績予想の水準で推移しています。第2四半期以降においても想定する水準で推移すると予測しており、当該業績予想の修正はありません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、この変更による四半期連結損益の影響はありません。

③「リース取引に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。この変更による四半期連結損益の影響は軽微であります。

④在外連結子会社SteelEye Technology, Inc.の会計処理の変更

同社は、技術開発部門の費用のうち、製品のメンテナンス等に係る費用について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上する処理に変更しております。これは、当期において、技術開発部門の費用を作業内容ごとに適切に集計するための体制が確立されたことから、費用収益の対応をより明確化し、より適切な期間損益計算を行うための変更です。この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が29百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費が同額減少していますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、上記の体制の確立に伴い、技術開発部門の費用のうち、研究開発に係る費用については、従来、販売費及び一般管理費の給与手当等として形態別分類に基づき集計し表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、実態をより適切に表すために、機能別分類に基づき研究開発費（販売費及び一般管理費）として集計し表示することとしました。これにより当第1四半期連結会計期間において、研究開発費に集計された金額は24百万円ですが、販売費及び一般管理費の総額に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,502	1,276,530
受取手形及び売掛金	831,216	746,066
有価証券	302,111	108,653
商品	6,197	6,484
原材料	—	141
仕掛品	21,062	18,621
繰延税金資産	33,290	13,309
前渡金	1,105,499	1,315,006
その他	101,782	166,491
貸倒引当金	△660	△1,379
流動資産合計	3,929,003	3,649,926
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,262	64,266
その他（純額）	44,151	44,143
有形固定資産合計	109,413	108,410
無形固定資産		
のれん	909,092	917,498
その他	95,681	54,021
無形固定資産合計	1,004,773	971,519
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
差入保証金	191,359	191,141
その他	54,017	59,412
投資その他の資産合計	250,376	255,553
固定資産合計	1,364,563	1,335,483
資産合計	5,293,567	4,985,409

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	307,356	102,800
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	89,711	89,159
前受金	1,659,253	1,718,073
賞与引当金	45,095	—
その他	161,361	226,556
流動負債合計	2,512,779	2,386,590
固定負債		
長期借入金	375,000	375,000
退職給付引当金	53,528	36,570
その他	55,587	—
固定負債合計	484,115	411,570
負債合計	2,996,894	2,798,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	158,796	116,049
自己株式	△21,850	△7,450
株主資本合計	2,479,770	2,451,423
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△211,395	△294,892
評価・換算差額等合計	△211,395	△294,892
新株予約権	20,979	20,979
少数株主持分	7,316	9,737
純資産合計	2,296,672	2,187,248
負債純資産合計	5,293,567	4,985,409

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,597,472
売上原価	983,998
売上総利益	613,474
販売費及び一般管理費	507,965
営業利益	105,508
営業外収益	
受取利息	1,320
為替差益	963
その他	98
営業外収益合計	2,382
営業外費用	
支払利息	2,262
その他	1,136
営業外費用合計	3,399
経常利益	104,491
特別利益	
貸倒引当金戻入額	782
特別利益合計	782
税金等調整前四半期純利益	105,274
法人税、住民税及び事業税	84,928
法人税等調整額	△19,981
法人税等合計	64,947
少数株主損失(△)	△2,420
四半期純利益	42,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	105,274
減価償却費	11,685
権利金償却費	5,271
のれん償却額	66,666
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,095
受取利息及び受取配当金	△1,320
支払利息	2,262
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,766
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,011
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,958
前受金の増減額 (△は減少)	△77,919
前渡金の増減額 (△は増加)	209,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,911
その他	43,352
小計	509,916
利息及び配当金の受取額	1,320
利息の支払額	△123
法人税等の支払額	△84,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,887
無形固定資産の取得による支出	△467
定期預金の払戻による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△14,400
配当金の支払額	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,334
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	545,430
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,830,614

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,386,910	210,561	1,597,472	—	1,597,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,386,910	210,561	1,597,472	—	1,597,472
営業利益又は営業損失(△)	252,084	9,926	262,010	△156,502	105,508

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、コンサルティング、 その他関連製品・サービス
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、 SIOS Integration for Google Apps、Webアプリケーション受託開発、 コンサルティング、その他関連製品・サービス

3. 事業区分の変更

前連結会計年度までオープンシステム基盤事業に含めていた一部の部署の業務が、Webアプリケーション事業との親和性が高まったこと等を主な理由として、当第1四半期連結会計期間より、各事業区分に含まれる製品・サービスの構成を見直しております。これにより、オープンシステム基盤事業では売上高 88,339千円、営業利益32,868千円が減少し、Webアプリケーション事業では売上高 88,339千円、営業利益32,868千円が増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,498,529	98,943	1,597,472	—	1,597,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80,099	80,099	△80,099	—
計	1,498,529	179,043	1,677,572	△80,099	1,597,472
営業利益又は営業損失(△)	299,203	△37,192	262,010	△156,502	105,508

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	68,537	30,260	4,430	103,228
II 連結売上高（千円）				1,597,472
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	4.3	1.9	0.3	6.5

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州・・・・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・・韓国、豪州、台湾、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,543,253
II 売上原価	945,432
売上総利益	597,820
III 販売費及び一般管理費	594,637
営業利益	3,183
IV 営業外収益	25,826
受取利息	4,918
為替差益	20,876
その他	30
V 営業外費用	3,043
支払利息	3,043
経常利益	25,965
VI 特別利益	5,751
貸倒引当金戻入益	5,751
税金等調整前四半期純利益	31,717
税金費用	34,290
少数株主利益	1,098
四半期純損失(△)	△3,670

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第1四半期純利益	31,717
減価償却費	14,543
権利金償却額	5,271
のれん償却額	73,240
株式報酬費用	4,842
貸倒引当金減少額	△5,497
受取利息及び配当金	△4,918
支払利息	3,043
売掛債権の増加額	△46,638
たな卸資産の減少額	55,675
仕入債務の増加額	11,558
賞与引当金の増加額	58,802
退職給付引当金の増加額	3,678
前受金の増加額	135,299
前渡金の増加額	△35,199
未払金の減少額	△13,835
未収入金の増加額	△19,022
未払消費税の増加額	8,573
その他資産負債減少額	△42,092
小計	239,040
利息及び配当金の受取額	4,918
法人税等の支払額	△113,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,186

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11,282
無形固定資産の取得による支出	△282
新連結子会社の取得による支出	△43,825
保証金の預入による支出	△1,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,997
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△58,353
V 現金及び現金同等物の増加額	14,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,251,435
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,266,097

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月31日～3月31日）

	オープンシステム基盤事業 (千円)	Webアプリケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,277,686	265,567	1,543,253	—	1,543,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,277,686	265,567	1,543,253	—	1,543,253
営業費用	1,041,066	297,073	1,338,139	201,930	1,540,069
営業利益又は営業損失(△)	236,619	△31,506	205,113	△201,930	3,183

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製商品及びサービスの系列性、市場の類似性等を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要品目

事業区分	主要品目
オープンシステム基盤事業	LifeKeeper、Red Hat Enterprise Linux、SIOS Integration for Google Apps、
Webアプリケーション事業	ProjectKeeper、Sales Force Automation+、eXtreme Meeting、 Webアプリケーション受託開発

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年3月1日～3月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,432,521	110,731	1,543,253	—	1,543,253
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	76,745	76,745	△76,745	—
計	1,432,521	187,476	1,619,998	△76,745	1,543,253
営業費用	1,162,965	251,919	1,414,884	125,184	1,540,069
営業利益又は営業損失(△)	269,556	△64,443	205,113	△201,930	3,183

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（平成20年1月1日～3月31日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	83,830	36,569	10,467	130,867
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,543,253
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.4	2.4	0.7	8.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 米州・・・米国、カナダ及び中南米諸国

(2) 欧州・・・ドイツ、イギリス、フィンランド及びその他欧州諸国

(3) その他の地域・・・中国、韓国、豪州、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。